

部局名	教育委員会	所属名	指導課	所属長名	太田 公昭	電話	481-0301
-----	-------	-----	-----	------	-------	----	----------

## 1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3388	事務事業名称	特別支援教育振興事業					短縮コード	経常	3388	臨時	3856
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他			根拠法令等	憲法26条、教育基本法4条2項、学校教育法29・30・45・46・81条、八千代市心身障害児就学指導委員会規則							

## 事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)

就学指導委員会については、児童生徒の適切な就学を推進するために、昭和49年4月、心身に障害のある児童生徒の程度を科学的に調査し、適切な就学の判断が行うことができるようとした。特別支援学級介添人の派遣については、心身障害児童生徒の障害の重度化、重複化に対応し、安全の確保と活動の補助の必要性から開始した。特別支援学級在籍児童生徒の社会性を拡大するために交流会を実施している。平成19年度から特別支援教育に移行されたことにより、翌年度より特別支援教育支援員の派遣を開始した。

事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測  障害の程度も重度化、重複化し保護者のニーズも多様化している。社会のノーマライゼーションの進展もあり、児童生徒一人一人の特別な教育的ニーズに応じた教育が行われていくようにする必要がある。	総合計画の施策体系	5本の柱(章)	02	人間尊重都市をめざして		
		大項目(節)	01	学校教育		
		中項目	02	義務教育		
		小項目(施策)	02	教育内容の充実		
		細項目	03	心の教育の推進		
			04	特別支援教育の充実		
計画事業の位置付けの有無		□	計画事業期間	~	計画事業費	千円

## 2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	心身障害児童生徒、及び保護者
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成21年度に実際に行なったこと: ①就学指導委員会調査員会議の開催 ②就学指導委員会の開催 ③特別支援学級児童生徒保護者の交流会の開催 ④特別支援学級介添人の派遣 ⑤特別支援教育支援員の派遣 ⑥特別支援連携協議会の開催 ⑦特別支援教育専門家チーム会議の開催 ⑧巡回指導の実施  ※平成22年度に計画していること: 21年度と同様
意図 (何を狙っているのか)	教育の機会均等を図る。 心身障害児童生徒の適切な就学を図る。 特別支援学級児童生徒の介助、特別支援学級担任の補助の必要性から開始。
ねらい(上位施策の意図)	入力対象外

区分	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1 心身障害児就学指導対象児童生徒	人	113	113	114
	指標2 特別支援学級在籍児童生徒	人	118	129	129
	指標3				
活動指標	指標1 就学指導を受けた児童生徒	人	113	113	114
	指標2 介助を受けた児童生徒数	人	118	129	129
	指標3				
成果指標	指標1 就学指導を受けた児童生徒数/就学指導対象児童生徒数	%	100	100	100
	指標2 介助を受けた児童生徒数/特殊学級児童生徒数	%	100	100	100
	指標3				
上位成果指標	指標1				
	指標2				
	指標3				

コード	3388	事務事業名称	特別支援教育振興事業			所属名	指導課	
事業費(A)	財源内訳	単位	20年度		21年度		22年度	
			実績	計画	実績	計画		
		国	千円	0	0			
		県	千円	0	0			
		地方債	千円	0	0			
		一般財源	千円	25,434	34,971	29,144	35,697	
		その他	千円	0	0			
主な事業費の内訳								
人件費(B)		千円	8,640	10,565	12,889.3	10,565		
トータルコスト(A)+(B)		千円	34,074	45,536	42,033.3	46,262		

### 3. 事務事業の評価(S E E)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	上位の施策「心の教育の推進」「特別支援教育の充実」を推進するために、就学指導委員会の開催、交流会の開催、特別支援学級介添人や特別支援教育支援員の派遣を行っており、結びついている。			
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある				
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
	②すでに所期目的を達成しているか? ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	学校教育では、毎年、児童生徒が進級・進学するために対象児童生徒に入れ替わる。そのため、単年度ごとに初期目的を意識した取り組みが必要と考える。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
	③民営化で目的を達成できるか?  ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	本事業は公教育として行われており、民営化にはなじまない。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
	④「対象」・「意図」の設定は現状のまま良いか?	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい	対象については、通常の学級に在籍する発達障害を持つ児童生徒も対象とされ、通常の学級の支援を充実させるため専門家による支援や相談が必要である。			
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか? 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性がある				
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性がある				
		<input checked="" type="checkbox"/> 両方可能性がある				
		<input type="checkbox"/> 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か? 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	通常の学級に在籍する発達障害を持つ児童生徒への対応のために、支援のための人員を配置することにより、所期の目的に近づくことができると考える。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 臨時の任用職員等の活用				
		<input type="checkbox"/> IT化等の業務プロセスの見直し				
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し				
		<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し				
	⑤-3 推進にあたっての課題はあるか?(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> 上記以外の方法	類似事業名称	1	実施主体(所管部署)	
		<input checked="" type="checkbox"/> ある	2		実施主体(所管部署)	
		<input type="checkbox"/> ない				

コード	3388	事務事業名称	特別支援教育振興事業	所属名	指導課																									
今後の方向性	<p>⑥この事務事業の今後の方針を選択し、その詳細について右欄に記入する。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善して継続	年々対象児童生徒が増加しており、適切な就学指導及び学習支援等のため、担当者の増員など、さらなる充実が必要と考えられる。																											
		<input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善																												
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小																												
		<input type="checkbox"/> 統合・役割見直し																												
	<input type="checkbox"/> その他																													
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止																													
	<input type="checkbox"/> 事業完了																													
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続																													
<p>⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> <th rowspan="2">子ども一人一人の教育的ニーズや家庭・地域のニーズに対応した、人的環境を含む教育環境整備の必要性が益々、高まっているため。</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 变</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 变</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			経 費			子ども一人一人の教育的ニーズや家庭・地域のニーズに対応した、人的環境を含む教育環境整備の必要性が益々、高まっているため。	削 減	不 变	増 加	成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		不 变	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
						経 費			子ども一人一人の教育的ニーズや家庭・地域のニーズに対応した、人的環境を含む教育環境整備の必要性が益々、高まっているため。																					
		削 減	不 变			増 加																								
		成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																								
不 变	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																										
低 下	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																										

<p>この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など</p> <p>社会のノーマライゼーションの進展、教育の地方分権化の推進、特殊教育から特別支援教育への移行等、障害児教育をめぐる状況の変化を踏まえて、障害のある児童生徒一人一人の特別な教育的ニーズに応じた適切な教育が行われるよう就学の在り方を含め、特別支援学校、特別支援学級、通級による指導のシステム、制度等の見直しが図られている。通常の学級においても、特別支援教育支援員の配置や専門的な支援、相談が必要である。一人一人の障害の程度が異なる児童生徒を教育する上で、その果たす役割は大きい。</p> <p>平成22年第1回定例会 小林恵美子議員代表質問</p>					
--	--	--	--	--	--

所属長コメント	障害のある児童生徒一人一人のニーズに応じた教育が強く求められている。そのため、質の高い特別支援教育の展開を進めたい。特別支援教育支援員、特別支援学級介添人の果たす役割は大きく、今後、一層充実させていく必要がある。					
評価調整委員会評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善して継続	発達障害の児童生徒の対応のための人員配置については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。				
	<input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善					
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小					
	<input type="checkbox"/> 統合・役割見直し					
	<input type="checkbox"/> その他					
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止					
	<input type="checkbox"/> 事業完了					
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続					